

【記載例】 太陽光発電＋蓄電池

元号〇〇年〇〇月〇〇日

申請日を記入すること。

宮城県知事 村井 嘉浩 殿

申請者 住 所 〇〇県〇〇市〇丁目〇番〇号
名 称 〇〇株式会社
代表者等名 代表取締役 〇〇 〇〇 印

再生可能エネルギー等設備導入支援事業補助金交付申請書

再生可能エネルギー等設備導入支援事業補助金交付要綱第6第2項の規定により、下記のとおり補助金の交付を申請します。

- 登記簿謄本もしくは青色申告に記載されているとおり記入すること。
- 役職名は正しく記載のこと。
- 印は登録されているものであること。

記

- 1 補助事業の名称
○○○○○○○○○○○○事業
- 2 補助事業の目的
○○○…

事業内容がわかる名称とすること。今回の事業名称として、全ての提出書類にて名称を一致させること

- 3 補助事業の開始及び完了予定日^注
元号○○年○○月○○日 ～ 元号○○年○○月○○日

事業期間は余裕を持って設定

(注) 導入設備の試運転及び導入設備に関する一切の支払い完了をもって事業の完了日とします。

- 4 設備導入事業の内容
(1) 補助事業の内容、実施計画
別添「実施計画書」のとおり

- (2) 補助金交付申請額
 - ① 補助事業に要する経費 9,500,000円 (税抜)
 - ② 補助対象経費 9,224,000円 (税抜)
 - ③ 補助金交付申請額 3,074,000円 (税抜)

千円未満切捨

- 5 振込口座
 - (1) 金融機関(店舗)名 ○○○銀行 ○○支店
 - (2) 口座番号(普通・当座の別) 普通 ○○○
 - (3) 口座名義人(フリガナ) ○○○○(○○○)

添付資料

- ・実施計画書(実施計画書の中で添付を求めている書類を含む。)
- ・事業経費の配分(別紙1)
- ・省エネルギー・環境改善効果(別紙2)
- ・暴力団排除に関する誓約書(別紙3)
- ・役員等名簿(別紙4)
- ・自認書(別紙5)
- ・知事が別に定める経営診断ツールによる診断結果
- ・投資回収計画表(太陽光発電設備の場合を除く)
- ・最近3年間の財務諸表(貸借対照表, 損益計算書, 製造原価報告書, 販売管理費及び一般管理費明細書並びに個別注記表) ※個人事業主の場合は, 確定申告書の写しを添付すること。
- ・県税納税証明書(発行から3ヶ月以内のもので, 全ての県税に未納がないことを証明するもの)
- ・法人にあっては登記簿謄本又は現在事項全部証明書, 個人事業主にあっては住民票の写し(発行から3ヶ月以内のもの)及び青色申告に係る納税地が県内の住所地, 居所地又は事業場等の所在地であることを証する書面(事業所得に係る納税通知書の写し等)
- ・法人にあっては会社概要(会社案内のパンフレット等), 個人事業主にあっては営む事業の概要
- ・その他知事が必要と認めるもの

太陽光発電の場合は不要

中小機構の「経営自己診断システム」のホームページにアクセスし, 財務諸表の内容を入力して, 作成すること。

- ・売電しない旨の念書(該当者)
- ・関係許認可チェックリスト

別記様式1（発電）

実施計画書

1 補助事業の名称

○○○○○○○○○○事業

様式第1号の補助事業の名称と同じ。

2 補助事業者

申請者名称 : ○○株式会社
代表者の氏名 : 代表取締役 ○○ ○○
郵便番号 : 〒○○○-○○○○
住所 : ○○県○○市○丁目○番○号

担当者連絡先1

郵便番号 : 〒
住所 :
氏名（フリガナ） :
所属部署名 :
電子メールアドレス :
電話番号 :
ファックス番号 :

担当者連絡先2

郵便番号 : 〒
住所 :
氏名（フリガナ） :
所属部署名 :
電子メールアドレス :
電話番号 :
ファックス番号 :

・申請担当の方の連絡先を記入すること。問い合わせや連絡等は原則「担当者連絡先1」宛に送付します。（メールで連絡することが多いです。）
・申請内容を熟知した担当者を、必ず2名以上記載すること。県からの連絡は「担当者連絡先1」に記載された連絡先に行います。
・担当者に連絡がつかない場合や、担当者が申請内容を十分理解されていない場合は、交付決定を取り消すことがあります。

3 設備導入事業

(1) 事業の実施場所

- ・住所 : 会社の住所ではなく、事業を行う場所の住所を記載。
- ・設置場所、施設の名称 : 建屋に設置の場合は施設名、地上設置の場合は地目を記載。
- ・設置場所の対象面積 ○○㎡
- ・地目と区画指定状況 : ○○
- ・位置図（別添）
※設備の設置台数及び設置間隔、住宅等からの距離を明記すること。
- ・用地確保の状況 : 確保済み
- ・対象地点の土地所有者 : ○○
- ・施設の所有者 : ○○

ウェブサイトからプリントアウトしたものを添付し、位置を明記すること。

※土地、施設が自己所有でないときは、補助事業期間中、事業が実施可能であることが確認できる書類（施設利用許可書、賃貸借契約書等）を添付すること。

- ・現地写真（別添）

※以下の項目は、該当するエネルギー種の場合に追加で記載すること。

~~【②風力発電】~~

~~○風況条件（建設予定地における風況データ）（風況観測データ添付）※②数カ発電のみ~~

~~※風況調査はできるだけ実測すること（原則1ヶ月以上）~~

該当しないエネルギー種の部分は削除する。

- 年平均風速 m/s @ 計測高さ m
- 月平均風速 (月平均の風速表)
- 風力エネルギー密度 (W/m^2): 年間, 風向別
- 風向出現率 (風配図) (別添)
- 風況曲線 (別添)

※実測データで無い場合は、その理由を記載するとともに、参考とした風況観測データを明らかにし、導入設備の設置条件に合わせて風況データを記載すること (ハブ高, 地形も考慮)。

【④水力発電】

○流況

- 水系河川名 級河川 水系 川 , (河川管理者:)
- 流況曲線
- 流量観測期間
- 豊水量 (m^3/s)
- 平水量 (m^3/s)
- 低水量 (m^3/s)
- 濁水量 (m^3/s)
- 最小水量 (m^3/s)

(2) 設備及びシステムの概要 ※該当するエネルギー種以外は削除すること。

【①太陽光発電】

- 太陽電池出力: 〇〇 kW (※ a と b の いずれか低い方 の小数切捨)
 - a. 太陽電池モジュール公称最大出力合計 : 〇〇. 〇〇 kW
 - (内訳) メーカー名 〇〇
 - 型式 〇〇
 - 1枚あたり公称最大出力 〇〇 kW
 - パネル枚数 〇〇枚
 - b. パワーコンディショナ定格出力合計 : △△. △△ kW
 - (内訳) メーカー名 〇〇
 - 型式 〇〇
 - 1台あたり定格出力 〇〇 kW
 - 台数 〇〇台
- 蓄電池定格出力合計: 〇〇 kW (定格容量合計 〇〇 kWh)
 - (内訳) メーカー名 〇〇
 - 型式 〇〇
 - 1台あたり定格入出力 〇〇 kW
 - 1台あたり定格容量 〇〇 kWh
 - 台数 〇〇台
- 機器構成図 (構成機器と容量等) (別添)
- 単線結線図 (別添)
- 系統連系方式 **自家消費型**
- システム仕様, 参考図面 (別添)
- 太陽電池モジュール配置図 (別添)
- 太陽電池モジュールの設置状況 (方位, 傾斜角, 日陰の有無)

方位 〇〇 , 傾斜角 〇〇 , 日陰の有無 〇〇

別紙ではなく、ここに明記すること。

【②風力発電】

- 発電システムの出力: --- kW ($\text{--- kW} \times \text{--- 基}$)
- (内訳) メーカー名

- 型式
- 1基あたり定格出力
- 基数
- 蓄電池定格出力合計： $\text{ kW (定格容量合計 } \text{ kWh)}$
 - (内訳) メーカー名
 - 型式
 - 1台あたり定格入出力
 - 1台あたり定格容量
 - 台数
- 発電システムの構成・特徴
- 設備選定理由
- 機器構成図（構成機器と容量等）（別添）
- 単線結線図（別添）
- 系統連系方式
- システム仕様、参考図面（別添）

該当しないエネルギー種の
部分は削除すること。

【③バイオマス発電】

- 発電方式（注）「蒸気タービン」、「ガスエンジン」等の発電方式種別を記載
- 発電出力 kW
- (内訳：発電装置所内消費動力 kW 、自家消費 kW 、売電 kW)
 - メーカー名
 - 型式
 - 1台あたり定格出力（能力）
 - 台数
- 発電効率 \% 及び計算根拠
- バイオマスの種類・使用量、補助燃料等の種類・使用量
(使用量は時間単位、日単位、年単位)
- バイオマス発熱量・補助燃料等発熱量（単位重量ベース、低位発熱量）
- バイオマス依存率（発熱量ベース） \%
- 発電設備の年間稼働時間 h
 - (内訳) 1日あたり設備稼働時間
 - 年間稼働日数

- 蓄電池定格出力合計： $\text{ kW (定格容量合計 } \text{ kWh)}$
 - (内訳) メーカー名
 - 型式
 - 1台あたり定格入出力
 - 1台あたり定格容量
 - 台数
- 設備概要
- 設備選定理由
- システムフロー図（構成機器と容量等）（別添）
- 機器配置図（別添）
- 予定機器リスト（別添）

【④水力発電】

- 水系及び使用河川名（水系名、取水河川名、放水河川名）
- ダム及び水力発電所施設名（ダム名、水力発電所名）
- ダム、取水口位置
- 発電方式（ダム式、ダム水路式、水路式）
- 使用水量（最大、常時、常尖）

- ・~~総落差（取水位，放水位，総落差）~~
- ・~~有効落差（最大，常時，常尖）~~
- ・~~出力（最大，常時，常尖）~~
- ・~~取水設備（取水口の型式）~~
- ・~~導水路（形式，亘長，内径）~~
- ・~~放水路（形式，亘長，内径）~~
- ・~~水圧管路（条数，長さ，内径）~~
- ・~~水車（種類，容量，台数）~~
~~——（内訳）メーカー名~~
~~——型式~~
~~——1台あたり定格出力~~
~~——台数~~
~~——定格出力合計~~
- ・~~発電機（種類，容量，台数）~~
~~——（内訳）メーカー名~~
~~——型式~~
~~——1台あたり定格出力~~
~~——台数~~
~~——定格出力合計~~
- ・~~変圧器（容量，台数）~~
~~——（内訳）メーカー名~~
~~——型式~~
~~——1台あたり定格容量~~
~~——台数~~
~~——定格容量合計~~
- ・~~蓄電池定格出力合計：—— kW（定格容量合計—— kWh）~~
~~——（内訳）メーカー名~~
~~——型式~~
~~——1台あたり定格入出力~~
~~——1台あたり定格容量~~
~~——台数~~
- ・~~発電システムの特徴（設計根拠等も含め記載）~~
- ・~~設備選定理由~~
- ・~~機器構成図（構成機器と容量等）（別添）~~
- ・~~単線結線図（別添）~~
- ・~~系統連系方式~~
- ・~~システム仕様，参考図面（別添）~~

~~【④水力発電】~~

- ・~~発電システムの特徴~~
- ・~~地熱発電所施設名~~
- ・~~出力（最大，常時）~~
- ・~~発電機（種類，容量，台数）~~
~~——（内訳）メーカー名~~
~~——型式~~
~~——1台あたり定格出力~~
~~——台数~~
~~——定格出力合計~~
- ・~~変圧器（容量，台数）~~

- (内訳) メーカー名
- 型式
- 1台あたり定格容量
- 台数
- 定格容量合計
- ・タービン
 - (内訳) メーカー名
 - 型式
 - 1台あたり定格出力
 - 台数
 - 定格出力合計
- ・冷却塔
 - (内訳) メーカー名
 - 型式
 - 機器の種類
 - 1台あたりの能力
 - 台数
 - 能力合計
- ・熱交換器
 - (内訳) メーカー名
 - 型式
 - 1台あたりの交換容量
 - 台数
 - 交換容量合計
- ・蓄電池定格出力合計：~~—— kW (定格容量合計 —— kWh)~~
 - (内訳) メーカー名
 - 型式
 - 1台あたり定格入出力
 - 1台あたり定格容量
 - 台数
- ・発電システムの特徴
- ・設備選定理由
- ・機器構成図(構成機器と容量等)(別添)
- ・単線結線図(別添)
- ・系統連系方式
- ・システム仕様、参考図面(別添) ※エネルギー種ごとの記載ここまで。

(3) 設備設置工事の概要

※設備設置に当たり、土木建築工事、機械装置等製作がある場合は内容を記載すること。

- ・建築工事
 - …
- ・土木工事(用地整備, 基礎, 道路等)
 - …
- ・抗井掘削工事(※⑤地熱発電の場合)
- ・蒸気配管等敷設工事(※⑤地熱発電の場合)
- ・機械装置等製作

〇〇…

- ・電気工事（配電線，電気設備設置等）

〇〇…

- ・電力会社との協議内容

〇〇…

(4) 年間エネルギー発生量と経済性

- ・想定発電電力量（月毎の発電量と年間発電量）

月別想定発電量 (kWh/月)					
4月	5月	6月	7月	8月	9月
10月	11月	12月	シミュレーションした発電量を記載		3月

合計 〇〇 kWh/年

※ 想定発電電力量の算出根拠（参考資料）を添付すること。

- ・設備利用率 : 〇〇. 〇〇%

(= {年間推定発電量 / [太陽電池出力 × 24 時間 × 365 日]} × 100%)

- ・建設単価 : 〇〇. 〇〇円 / kW

(= 補助対象経費 (税抜) / 太陽電池出力)

- ・発電単価 : 〇〇. 〇〇円 / kWh

(発電単価の算定にあたっては，環境政策課ホームページに掲載する計算フォーム (Excel ファイル) を使用すること。)

- ・固定価格買取制度の併用の有無 : 無 有 (予定有を含む)

(5) 発生電力の利用場所及び用途等

- ・利用施設の電力消費量（月毎の消費量及び年間消費量）

月別想定消費量 (kWh/月)					
4月	5月	6月	7月	8月	9月
10月	11月	12月	利用する場所の消費量を記載		3月

合計 〇〇 kWh/年

- ・利用施設の契約容量 〇〇

- ・発生電力の用途 〇〇

- ・売電する場合は売電する電力量（月毎の売電量及び年間売電量）なし

- ・需要先概要（需要先一覧及び電気供給量の割合）

〇〇…

(6) 実施計画

① 事業実施内容

(注) 蓄電池を併設する場合には，再生可能エネルギーの有効な利活用に寄与していることが分かるよう，導入規模，システム仕様，平常時及び非常時（停電時）の利用方法についても具体的に記載すること。

- ・屋上に太陽光発電設備OkWを導入し，発電した電力は自家消費する。

- ・蓄電池は，導入規模が〇〇，システム仕様は〇〇。蓄電した電力は，平常時の利用は〇〇，非常時の利用は〇〇として利用する。

②事業実施予定スケジュール

項目	〇〇年							〇〇年	
	6	7	8	9	10	11	12	1	2
(補助対象事業)									
実施設計		■							
設備購入			■	■	■	■			
支払い							■		
(補助対象外事業)									
地盤改良・造成	■	■	■	■	■	■			
許認可・権利関係		■							

(注) 補助対象外で補助事業に係る工事(建屋工事等)がある場合は、その工程も記載すること。

(7) 事業実施に関連する事項

①他の補助金との関係

※当該事業と直接的あるいは間接的に関係する他の補助金等を受けている又は受ける予定がある場合は、その補助金等の内容(補助事業実施機関、補助事業の名称、補助金額(予定を含む))を記載すること。

なし

②許認可、権利関係等事業実施の前提となる事項及び実施上問題となる事項

※事業実施に当たって許認可(届出)、権利使用(又は取得等)の必要なものについては、その取得についての状況、見通し等を記載すること。その他、実施上問題となる事項があればその内容と解決の見通しを記載すること。

※事業実施に当たって、地元調整の()及び同意)を明記すること。

〇〇〇〇

・許認可とは、例えば農地転用許可、林地開発許可、伐採許可など。
・権利関係とは、例えば土地取得、土地利用許可、建物使用許可など。

③周辺環境への影響

- ・騒音障害(現況測定結果, 合成騒音レベル, 予測結果) 〇〇〇〇
- ・生態系(天然記念物等がある場合には、それに対する影響について) 〇〇〇〇
- ・景観 〇〇〇〇
- ・電波障害(現況測定結果, 予測結果) ※②風力発電のみ

④地元住民への説明

※事業実施に当たって、地元調整の必要の有無とその状況(自治体及び近隣住民への説明及び同意)を明記すること。

〇〇〇〇

③設備の保守計画

〇〇〇〇

設備の保守に関する実施内容、体制、その他計画の概要を記載すること。

(8) 事業費

- ・事業経費の配分(別紙1)

・補助事業に要する経費及びその調達方法（事業全体に要する経費）

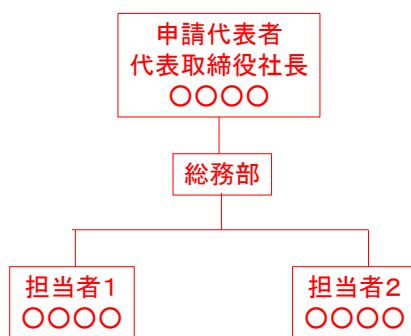
(単位：円)

総事業費	補助対象 経費	補助金			自己 資金	金融機関 借入金	その 他	合計
		県補助金	他補 助金	計				
9,500,000	9,224,000	3,074,000	0	3,074,000	〇〇	〇〇	〇〇	9,500,000

※他の補助金を受ける場合のほか、他の補助金に申請予定がある場合についても、実際の補助金の受給の有無にかかわらず、他の補助金の受給があるものとして、他の補助金と県の補助金の合計額が補助対象経費の3分の2以内になるように県の補助金の申請額を算出すること。

(9) 事業の実施体制

(※申請者の組織図を基に、申請代表者、担当者1、担当者2の所属部署が記載された、申請事業の実施体制を簡潔に記載、あるいは添付を願います。)



(10) 取組について

①事業の波及性、効果性

事業の内容が地域並びに他の団体等に与える影響を記載すること。(CO₂ 排出削減、先進例、復興など)

②省エネルギー、環境改善効果（別紙2）

「省エネルギー、環境改善効果」により省エネルギー効果等を算出し、算定根拠も提出すること。

(11) 再生可能エネルギー等設備の導入に関する計画

①将来の再生可能エネルギー等設備導入計画について

※エネルギーの種類、導入年度、設備容量を記載すること。

今回の申請も含めて、予定している再生可能エネルギー発電設備導入計画（再生可能エネルギー等の種別、年度、計画達成期限、導入量（設備容量(kW 等)）、年間省エネルギー量（原油換算 kL））について記載すること。

②既設の再生可能エネルギー等設備導入実績について

※エネルギーの種類、導入年度、設備容量を記載すること。

- ・既に策定済みの再生可能エネルギー発電設備導入計画に基づいて過去に再生可能エネルギー発電設備導入の実績（再生可能エネルギー等の種別、年度、導入量等）がある場合は記載すること。
- ・記載内容について根拠となる資料（計画書・ビジョン等）がある場合は添付すること。

事業経費の配分

(単位：円)

	設備の名称		〇〇〇			補助金交付申請予定額	備考	
	費目	事業に要する経費		補助対象経費の額				
		金額	説明	金額	説明			積算内訳
補助率 1/3 以内 の設備	設計費	〇〇	〇〇	〇〇	〇〇	〇〇		
	(小計)	〇〇		〇〇				
	設備費	〇〇	〇〇	〇〇	〇〇	〇〇		
	(小計)	〇〇	〇〇	〇〇	〇〇	〇〇		
	工事費	〇〇	〇〇工事	〇〇	〇〇工事	〇〇		
		〇〇	〇〇工事	〇〇	〇〇工事	〇〇		
		〇〇	〇〇工事					
	(小計)	〇〇		〇〇				
	諸経費	〇〇	〇〇	〇〇	〇〇	〇〇		
	(小計)	〇〇		〇〇				
合計	5,000,000		4,844,000			(a) 1,614,000		
消費税	〇〇							
総計	〇〇							
補助率 1/2 以内 の設備	設備の名称					補助金交付申請予定額	備考	
	費目	事業に要する経費		補助対象経費の額				
		金額	説明	金額	説明			積算内
	設計費							
	(小計)							
	設備費							
	(小計)							
	工事費							
	(小計)							
	諸経費							
(小計)								
合計						(b)		
消費税								
総計								
<p>※補助対象経費の額及び交付申請予定額には、消費税を含めることはできません。 ※金額は、契約単位で記入すること。</p>								
【蓄電池】 補助率 1/3 以内	設備の名称					補助金交付申請予定額	備考	
	費目	事業に要する経費		補助対象経費の額				
		金額	説明	金額	説明			積算内
	設計費	〇〇	〇〇	〇〇	〇〇	〇〇		
	(小計)	〇〇		〇〇				
	設備費	〇〇	〇〇	〇〇	〇〇	〇〇		
	(小計)	〇〇	〇〇	〇〇	〇〇	〇〇		
	工事費	〇〇	〇〇工事	〇〇	〇〇工事	〇〇		
	(小計)	〇〇		〇〇				
	諸経費	〇〇	〇〇	〇〇	〇〇	〇〇		
(小計)	〇〇		〇〇					
合計	4,500,000		4,380,000			(a) 1,460,000		
消費税	〇〇							
総計	〇〇							

	費目	補助対象経費の額		補助金交付申請 予定額	備考
		金額	説明		
合計	設計費	〇〇			
	(小計)	〇〇			
	設備費	〇〇			
	(小計)	〇〇			
	工事費	〇〇			
	(小計)	〇〇			
	諸経費	〇〇			
	(小計)	〇〇			
合計	9224,000		(d)=(a)+(b)+(c)		

(注1) 金額の算定根拠(参考見積書, 定価表, カタログ等)を添付してください。

なお, 参考見積書については, 2社以上の見積り合わせによって得た全ての参考見積書を添付してください。

(注2) 金額は契約単位で記入してください。

(注3) 積算内訳には, 設備能力, 形式, 面積, 長さ, 容量等の基本仕様について, それぞれ記入してください。

(注4) 工事請負会社に支払う一般管理費等は工事費の費目に入れてください。

(注5) 補助金交付申請予定額は, 補助対象経費の額の合計に補助率を乗じた額(千円未満切り捨て, 補助限度額以内)となります。

- ・太陽光発電で特定契約の申込みをしないもの
→補助率1/3以内
- ・そのうち, 県内産パネルを使用するもの
→補助率1/2以内
- ・上記以外の再生可能エネルギー等設備
→補助率1/2以内
- ・上記設備と併せた蓄電池
→補助率1/3以内

省エネルギー・環境改善効果

従来の設備でのエネルギー消費量と、今回導入する設備でのエネルギー消費量の比較する。

●発電設備： 年間電力負荷 ○○MWh

●熱設備等： 年間熱負荷 G J (冷熱 G J, 温熱 G J)

		年間エネルギー消費量		備考
		固有値 (kL, t, MWh, 千 Nm ³ 等)	原油換算値 (kL)	
従来方式	燃料			
	商用電力	従来の設備での消費量を記載		
	計	—		
再生可能エネルギー等方式	燃料			
	商用電力	今回導入する設備での消費量を記載		
	計	—		
削減効果	削減量	—		
	削減率	—	%	

(注1) 各エネルギー種別の算定方法は、次のとおりとします。

(1) 太陽光発電，風力発電，バイオマス発電，水力発電，地熱発電

・ **従来方式**：各発電設備の出力と稼働率等（バイオマス発電については年間発熱量及び発電効率）をもとに年間発電量を算出し，それを商用電力の量として記入。燃料消費量はゼロとする。

・ **再生可能エネルギー方式**：各発電設備の起動時や補機類等の年間消費電力量を，商用電力の量として記入（太陽光発電はゼロ）。バイオマス発電については，運転に必要な補助燃料の種類，量についても記入。

(2) 太陽熱利用，温度差エネルギー利用，バイオマス熱利用，雪氷熱利用，地中熱利用

・ **従来方式**：熱供給対象となる建物の年間熱負荷（需要量）を求め，従来方式の場合に使用すると考えられる燃料の種類，量及び商用電力の量（買電量）を記入。

・ **再生可能エネルギー方式**：従来方式における年間熱負荷について，各設備を導入した上で追加的に補助燃料・商用電力も使用する場合は，その燃料の種類，量及び商用電力の量（買電量）を記入。

(3) バイオマスコージェネレーション，天然ガスコージェネレーション，燃料電池

・ **従来方式**：供給対象となる建物の年間熱負荷（需要量）及び年間電力負荷（需要量）を求め，従来方式の場合に使用すると考えられる燃料の種類，量及び商用電力の量を記入。

・ **再生可能エネルギー方式**：従来方式における年間熱負荷及び年間電力負荷について，各設備を導入した際に使用する主燃料，追加的に補助燃料，商用電力を使用する場合は，その燃料の種類，量及び商用電力の量を記入。

(注2) 算出根拠等も必ず提出してください。

(注3) 燃料については，名称，使用量の単位を明記してください。また，行数が不足する場合は，適宜追加してください。

(注4) 原油換算値の算出にあたっては，次の原油換算係数を用いて算出してください。この原油換算係数以外から算出する場合は，燃料の発熱量等根拠資料を添付してください

灯油：0.95kL/kL，A重油：1.01kL/kL，LPG：1.30kL/t，一般炭：0.69kL/t

商用電力：0.254kL/MWh，都市ガス：0.0258kL/GJ，軽油：0.99kL/kL，C重油：1.08kL/kL

LNG：1.41kL/t，ガソリン：0.91kL/kL

誓約書

- 私
 当社

は、下記1及び2のいずれにも該当せず、将来においても該当しないことを誓約します。

この誓約が虚偽であり、又はこの誓約に反したことにより、当方が不利益を被ることとなっても、異議は一切申し立てません。

また、貴職において必要と判断した場合に、別紙「役員等名簿」により提出する当方の個人情報警察に提供することについて同意します。

記

1 補助事業者として不適当な者

- (1) 暴力団（暴力団排除条例（平成22年宮城県条例第67号）第2条第2号に規定する暴力団をいう。以下同じ。）又は暴力団員等（同条例第2条第4号に規定する暴力団員等をいう。以下同じ。）であるとき。
- (2) 事業者（暴力団排除条例（平成22年宮城県条例第67号）第2条第7号に規定する事業者をいう。以下同じ。）の役員等（個人である場合はその者、法人その他の団体である場合は役員（業務を執行する社員、取締役、執行役又はこれらに準ずる者をいい、相談役、顧問その他いかなる名称を有する者であるかを問わず、当該団体に対し業務を執行する社員、取締役、執行役又はこれらに準ずる者と同等以上の支配力を有するものと認められる者を含む。）をいう。以下同じ。）が自己、自社若しくは第三者の不正の利益を図る目的又は第三者に損害を加える目的をもって、暴力団又は暴力団員等を利用するなどしているとき。
- (3) 事業者の役員等が、暴力団又は暴力団員等に対して、資金等を供給し、又は便宜を供与するなど直接的あるいは積極的に暴力団の維持、運営に協力し、若しくは関与しているとき。
- (4) 事業者の役員等が、暴力団又は暴力団員等であることを知りながらこれを不当に利用するなどしているとき。
- (5) 事業者の役員等が、暴力団又は暴力団員等と社会的に非難されるべき関係を有しているとき。

2 補助事業者の相手方として不適当な行為をする者

- (1) 暴力的な要求行為を行う者
- (2) 法的な責任を超えた不当な要求行為を行う者
- (3) 取引に関して脅迫的な言動をし、又は暴力を用いる行為を行う者
- (4) 偽計又は威力を用いて補助事業を担当する県職員等の業務を妨害する行為を行う者
- (5) その他前各号に準ずる行為を行う者

宮城県知事 村井 嘉浩 殿

元号〇〇年〇〇月〇〇日

住所（又は所在地） 〇〇県〇〇市〇丁目〇番〇号
社名及び代表者名 〇〇株式会社
代表取締役 〇〇 〇〇 印

様式第1号 別紙4「役員等名簿」

事業者名	〇〇株式会社
補助事業担当者 役職・氏名	〇〇課長 〇〇 〇〇
電話番号	〇〇〇〇

人数	氏名 (フリガナ)	氏名 (漢字)	生年月日 (半角)				性別 男・女	商号又は名称	住所 (本社住所)
			元号	年	月	日			
例	ミヤギ タロウ	宮城 太郎	昭和	47	11	11	男・女	株〇〇〇〇	仙台市〇〇〇〇1-1-1
1	〇〇 〇〇	〇〇 〇〇	昭和	〇	〇	〇	男・女	〇〇 〇〇	〇〇〇〇
2	〇〇 〇〇	〇〇 〇〇	昭和	〇	〇	〇	男・女	〇〇 〇〇	〇〇〇〇
3	〇〇 〇〇	〇〇 〇〇	昭和	〇	〇	〇	男・女	〇〇 〇〇	〇〇〇〇
4	〇〇 〇〇	〇〇 〇〇	昭和	〇	〇	〇	男・女	〇〇 〇〇	〇〇〇〇
5							男・女		
6							男・女		
7							男・女		
8							男・女		
9							男・女		
10							男・女		

自 認 書

元号〇〇年〇〇月〇〇日

宮城県知事 村井 嘉浩 殿

住 所 〇〇県〇〇市〇丁目〇番〇号
氏名又は名称 〇〇株式会社
及び代表者名 代表取締役 〇〇 〇〇 印

補助金の交付申請日の3年前から交付決定日までの間に、下記法令に違反し、これらの法令に基づく処罰又は命令その他不利益処分を受けていないことを自認します。

記

- 1 大気汚染防止法（昭和43年法律第97号）
- 2 騒音規制法（昭和43年法律第98号）
- 3 廃棄物の処理及び清掃に関する法律（昭和45年法律第137号）
- 4 水質汚濁防止法（昭和45年法律第138号）
- 5 悪臭防止法（昭和46年法律第91号）
- 6 振動規制法（昭和51年法律第64号）
- 7 資源の有効な利用の促進に関する法律（平成3年法律第48号）
- 8 容器包装に係る分別収集及び再商品化の促進等に関する法律（平成7年法律第112号）
- 9 特定家庭用機器再商品化法（平成10年法律第97号）
- 10 ダイオキシン類対策特別措置法（平成11年法律第105号）
- 11 建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律（平成12年法律第104号）
- 12 食品循環資源の再生利用等の促進に関する法律（平成12年法律第116号）
- 13 土壤汚染対策法（平成14年法律第53号）
- 14 使用済自動車の再資源化等に関する法律（平成14年法律第87号）
- 15 使用済小型電子機器等の再資源化の促進に関する法律（平成24年法律第57号）
- 16 公害防止条例（昭和46年宮城県条例第12号）
- 17 廃棄物の処理及び清掃に関する法律施行条例（平成12年宮城県条例第44号）
- 18 産業廃棄物の処理の適正化等に関する条例（平成17年宮城県条例第151号）
- 19 1から18までに掲げるもののほか、関係法令及び事業所が所在する地方公共団体における環境保全等に関する条例